

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

出願登録用紙

出願人又は代理人 の書類記号 J SONY-435 PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/12905	国際出願日 (日.月.年) 08.10.2003	優先日 (日.月.年) 08.10.2002
国際特許分類 (IPC) Int. C17 B41J2/01		
出願人 (氏名又は名称) ソニー株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a 附属書類は全部で 8 ページである。

指定されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関するデータブルを含む。 (実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第I欄 国際予備審査報告の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 第IV欄 発明の単一性の欠如
 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 07.05.2004	国際予備審査報告を作成した日 28.12.2004
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 小松 徹三 電話番号 03-3581-1101 内線 6216
	2P 8326

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

- この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
 PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
 PCT規則12.4にいう国際公開
 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

出願時の国際出願書類

明細書

第 2-4, 6-19	ページ、出願時に提出されたもの
第 1, 5, 5/1	ページ*、07.05.04 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	ページ*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 1-15,	項、出願時に提出されたもの
第 _____	項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 16-18	項*、22.10.04 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 19	項*、07.05.04 付けて国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 1-16	ページ/図、出願時に提出されたもの
第 _____	ページ/図*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	ページ/図*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 补正により、下記の書類が削除された。

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表（具体的に記載すること）	_____	
<input type="checkbox"/> 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること）	_____	

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表（具体的に記載すること）	_____	
<input type="checkbox"/> 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること）	_____	

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-19	有
	請求の範囲 _____	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 _____	有
	請求の範囲 1-19	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-19	有
	請求の範囲 _____	無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

- 文献1 : J P 2002-240287 A (ソニー株式会社)
2002. 08. 28, 全文、全図 (ファミリーなし)
- 文献2 : J P 59-207262 A (ヒューレット・パッカード・カンパニー)
1984. 11. 24, 全文、全図
& E P 124312 A
- 文献3 : J P 08-216412 A (キヤノン株式会社)
1996. 08. 27, 全文、全図 (ファミリーなし)

請求の範囲 1-6、19

文献2の第3頁左上欄第18行～第4頁右上欄第10行及び第1図～第4図には、液体を吐出するための熱エネルギーを発生する抵抗素子を備える液体吐出ヘッドであって、前記抵抗素子は、液体を吐出するための熱エネルギーを発生させる主たる部分を2つ有すること、熱エネルギーを発生させたい部分を除いた抵抗素子上に配線導体を有すること、2つの抵抗素子の一端側を前記導体により接続すると、前記2つの抵抗素子の他端側上面にそれぞれ配線導体を有すること、2つの抵抗素子上に液体を吐出させるための1つのノズルを備えることが記載されている。抵抗素子の上面に配線導体が形成されている領域は発熱しないのであるから、2つの抵抗素子の一端側を接続する配線導体の下部に抵抗体を形成し、2つの抵抗素子を1つの基体として構成すること、即ち、つづら折り状、略U状、略凹状として構成することは、当業者の容易になし得ることである。従って、請求項1-6、19は、文献2により進歩性を有しない。

請求の範囲 7-15

文献3第6欄第27行～第46行及び第10図には、抵抗素子に形成するシリットの端部より外側に導体を接続することが記載されている。略つづら折り状の折り返し部分に、内側の折り返しラインより外側領域に導体を接続することは容易である。

請求の範囲 16-18

文献1第8欄第47行～第9欄第5行及び第3図には、抵抗素子の2つの部分が発生する熱エネルギー特性を異ならせてノズルから吐出される液体の吐出方向を制御することが記載されている。